

## 計算書類に対する注記（社会福祉法人スプリングひびき）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに構築物、車両運搬具、器具及び備品一定額法
- ・リース資産

リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引の内リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |     |            |
|-----|------------|
| 貯蔵品 | 個別法に基づく原価法 |
| 商品  | 個別法に基づく原価法 |
| 原材料 | 個別法に基づく原価法 |

## (3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）  
 (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
 (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

## イ 生活介護拠点（社会福祉事業）

「生活介護事業所響」

## ウ 就労支援拠点（社会福祉事業）

「就労支援事業所スプリングフィールド」

## エ 在宅サポート拠点（社会福祉事業）

「在宅サポートひびき」

## オ 和音拠点（社会福祉事業）

「ひびきホーム和音」

## カ 高木瀬拠点（社会福祉事業）

「ひびきホーム高木瀬」

## キ 奏拠点（社会福祉事業）

「放課後等デイサービス奏」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	70,765,798	0	0	70,765,798
建物	57,775,107	0	6,778,969	50,996,138
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	138,540,905	0	6,778,969	131,761,936

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	27,711,848 円
基本財産建物	24,363,466 円
計	52,075,314 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

一年以内返済予定設備資金借入金	2,076,732 円
施設整備借入金	11,493,290 円
計	13,570,022 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産土地	70,765,798		70,765,798
基本財産建物	135,746,357	84,750,219	50,996,138
普通財産建物	5,596,198	4,548,176	1,048,022
構築物	5,071,257	4,527,323	543,934
機械装置	11,000,000	2,456,666	8,543,334
車両運搬具	29,984,696	28,186,807	1,797,889
器具及び備品	20,508,152	16,253,373	4,254,779
権利	145,710	132,229	13,481
合計	278,818,168	140,854,793	137,963,375

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

.....

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンスリース取引について

解約不能のオペレーティング・リース取引の対象資産に係る未経過リース料は、以下の通りである。

一年以内支払予定未経過リース料 232,200円